

【組入投信の運用レポート】

MHAM日本成長株ファンドVA(適格機関投資家専用)

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入られている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。
特別勘定に組入られている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください。必ず最終ページをご覧ください。内容について十分ご確認ください。

ファンドの特色

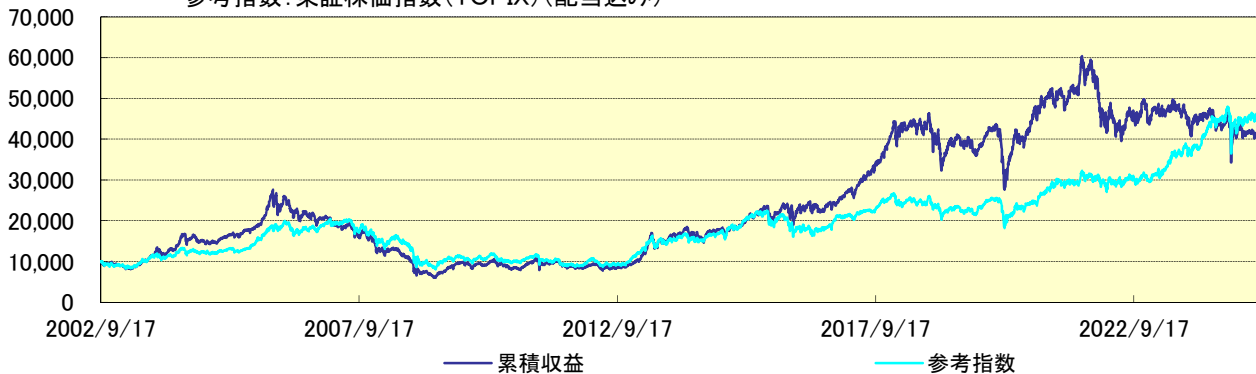
OMHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、以下の投資方針に基づき運用を行います。

- ・わが国の株式を投資対象として、信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的運用を行います。
- ・わが国の上場・店頭登録株式を投資対象とし、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。なお、当ファンドでは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をこの投資収益率の参考指標とします。
- ・競争力の優位性と利益の成長性を重視した個別銘柄選定を通じて、超過収益の獲得を目指します。
- ・わが国の上場・店頭登録株式を当社独自の62業種に分類し、個別企業の定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析により投資銘柄を厳選します。
- ・外貨建資産への投資は行いません。

設定来の運用実績-ファンドの累積収益と参考指数の推移-

2025年2月28日現在

参考指数: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)



本資料における累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出したファンドの収益率を基に作成。ファンドの当初元本と参考指数をそれぞれ10,000として指数化。

* 参考指数の変更に伴い、2024年12月30日基準のレポートから「配当込み」の指数にしました(以下同じ)。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

基準価額情報等

基準価額	39,092円
設定日	2002/9/18
純資産総額	6百万円
信託期間	無期限
決算日	原則3月3日

基準価額は信託報酬控除後の値です。
基準価額は10,000口当たりを表示しています。

基準価額騰落率-累積収益率-

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-5.63%	-5.79%	-8.58%	-16.57%	-13.76%	13.81%	290.92%
参考指数	-3.79%	0.22%	0.03%	2.59%	53.24%	100.21%	344.79%
差	-1.84%	-6.01%	-8.60%	-19.16%	-67.00%	-86.40%	-53.87%

累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成比率

国内株現物	94.2%
東証プライム	77.0%
東証スタンダード	4.4%
東証グロース	12.8%
その他市場	0.0%
国内株先物	0.0%
その他資産	5.8%

その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
上記組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

国内株組入銘柄数	89銘柄
----------	------

分配等実績(10,000口当たり、税引前)

2013/03/04	0円	2019/03/04	0円
2014/03/03	0円	2020/03/03	0円
2015/03/03	0円	2021/03/03	0円
2016/03/03	0円	2022/03/03	0円
2017/03/03	0円	2023/03/03	0円
2018/03/05	0円	2024/03/04	0円

本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてアセットマネジメントOneは細心の注意を払っておりますが、アセットマネジメントOneはその確実性、完全性を示唆、保証するものではありません。

【組入投信の運用レポート】

MHAM日本成長株ファンドVA(適格機関投資家専用)

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

組入上位10業種

順位	業種名	ファンド	参考指数	差
1	情報・通信業	26.8%	7.7%	19.1%
2	サービス業	15.9%	4.8%	11.1%
3	電気機器	9.5%	17.9%	-8.4%
4	化学	7.1%	5.0%	2.1%
5	機械	4.9%	5.4%	-0.5%
6	小売業	4.6%	4.4%	0.2%
7	不動産業	3.8%	1.9%	2.0%
8	食料品	3.8%	3.0%	0.8%
9	精密機器	3.7%	2.2%	1.5%
10	証券、商品先物取引業	2.5%	0.9%	1.5%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	SCSK	情報・通信業	2.2%
2	ダイセキ	サービス業	1.8%
3	ワンキャリア	情報・通信業	1.8%
4	FPG	証券、商品先物取引業	1.7%
5	EWELL	情報・通信業	1.6%
6	朝日インテック	精密機器	1.6%
7	ボードルア	情報・通信業	1.6%
8	プレミアグループ	その他金融業	1.5%
9	FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	1.5%
10	フィックスターズ	情報・通信業	1.5%

上記組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

投資環境

2月の東証株価指数(TOPIX)は月間で3.82%下落し、月末は2,682.09ポイントで終了しました。
月前半は、米国の関税強化とそれにとまう経済への悪影響が懸念されたほか、円高ドル安の進展が重荷となり下落しました。月後半は、日銀による追加利上げが意識されて一段と円高ドル安が進行し株価は軟調な展開となるなか、トランプ米大統領が対中半導体規制を強化する方針を示したこと
からハイテク株を中心に下落幅を拡大しました。
東証33業種別指数の騰落率では、上位は「海運業」、「その他製品」、「鉄鋼」、下位は「精密機器」、「サービス業」、「機械」などでした。

運用概況

パフォーマンスにつきましては、当ファンドの基準価額は前月末比5.63%下落しました。業種面では情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与した反面、サービス業のアンダーウェイトがマイナスに影響しました。個別銘柄では、カオナビ、ワンキャリア、FOOD & LIFE COMPANIESなどがプラスに寄与した一方、インターメスティブ、アニコムホールディングス、エクサウィザーズなどがマイナスに影響しました。
2月は、電子部品メーカーやドラッグストアなどの株式を購入しました。
一方、株価上昇によってバリュエーションの魅力度が低下したソフトウェア企業などの株式を売却しました。

市場環境と今後の見通し

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要ですが、国内消費拡大を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調に転じるものと予想します。
プラス材料としては、国内の賃金上昇などを背景とした消費拡大、先進国の底堅い景気動向、米国の利下げ継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、米政権における貿易政策などの動向、日本の金融政策とそれにとまう為替動向、地政学リスクの高まりなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。
当ファンドでは、引き続き成長性が鈍化したと判断する銘柄の売却を実施し、成長性が高いと予想する銘柄へのシフトを進める方針です。中長期的に持続可能な競争優位性・利益成長性を重視する観点から徹底的なサーチを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてアセットマネジメントOneは細心の注意を払っておりますが、アセットマネジメントOneはその確実性、完全性を示唆、保証するものではありません。

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害6割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険(生命保険)です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド(特別勘定)での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド(特別勘定)で運用・管理されます。ファンド(特別勘定)は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して 年率 1.557%	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して年率 1.557%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド(特別勘定)の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、(実質年率)0.9835%が上限です。 (別表をご覧ください) ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率(年率)/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用(マザーファンドで運用する場合も同様)等

(別表)各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の 信託報酬※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の 信託報酬※1
バランス 30JP	年率 0.737%(税抜 0.67%)	日本株アクティブ JP1	年率 0.6545%(税抜 0.595%)～ 年率 0.7095%(税抜 0.645%)
バランス 50JP	年率 0.737%(税抜 0.67%)		
バランス 70JP	年率 0.737%(税抜 0.67%)	日本株アクティブ JP2	年率 0.902%(税抜 0.82%)
世界債券 JP1	年率 0.5775%(税抜 0.525%)	世界株アクティブ JP1	実質年率 0.9835%程度(実質税抜 0.95%程度) < 主要投資対象とする外国投資証券を含めない場合、年率 0.37125%(税抜 0.3375%) >
日本株 225JP	年率 0.4125%(税抜 0.375%)	世界株アクティブ JP2	
日本株 TOPIXJP	年率 0.385%(税抜 0.35%)	Jリート JP	年率 0.517%(税抜 0.47%)
		マネープール JP	第一生命が直接運用します。※2

※1:上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、()内は消費税抜きの額を表示しています。

※2:当該特別勘定においては、資産運用の過程で有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額を運用費用の一部として間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日(契約日を含みます)始に積立金から控除します。
解約控除 契約日(増額日)から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中:支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後:支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- ・ この商品では、ご契約日(増額日)から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。